

様式第三号（第二条関係）

直前3年の各事業年度における工事施工金額

(税込・**税抜**)/単位：千円

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			土木一式工事	とび・土工	管工事	舗装工事		
第35期 平成29年7月1日から 平成30年6月30日まで	元請	公共					該当するものに○をする。	
		民間						
	下請	許可を受けようとする業種及び既に許可を得ている業種すべてについて記入する。						
		計						
第36期 平成30年7月1日から 令和1年6月30日まで	元請	公共						
		民間	実績がなくても「0」を記入する。					
	下請							
		計						
第37期 令和1年7月1日から 令和2年6月30日まで	元請	公共	2,275,800	0	10,560	23,070		
		民間	607,200	0	0	5,500		
	下請							
		計	3,060,000	0	10,560	28,570		
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請	業種ごとに作成した様式第二号工事経歴書の合計と一致させる。						
		計						
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間	消費税（込み・抜き）については、財務諸表と一致させる。					
	下請	※新規申請で決算未到来の場合は「決算未到来」と記入する。						
		計						
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
		計						

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事以外の建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。  
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

様式第三号（第二条関係）

許可を有しない建設業に係る軽微な工事の施工金額の合計を記入する。

直前3年の各事業年度における工事施工金額

(税込・税抜/単位：千円)

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			造園 工事	水道施設 工事	工事	工事		
第 35期 平成29年7月1日から 平成30年6月30日まで	元 請	公共					2,678,400	
		民間					735,800	
	下 請						38,200	
	計						3,452,400	
第 36期 平成30年7月1日から 令和1年6月30日まで	元 請	公共					1,854,000	
		民間					573,600	
	下 請						225,000	
	計						2,652,600	
第 37期 令和1年7月1日から 令和2年6月30日まで	元 請	公共	0	0		0	2,309,430	
		民間	13,400	0		1,260	627,360	
	下 請		0	0		0	177,000	
	計		13,400	0		1,260	3,113,790	
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							

2年前、3年前の事業年度の工事施工金額は「合計」の欄のみ記入する。

用紙が2枚以上になる場合は、その他の建設工事及び合計は最終ページに記入する。

財務諸表（様式第16号又は様式第19号）の損益計算書の完成工事高と一致させる。

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事以外の建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。  
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。